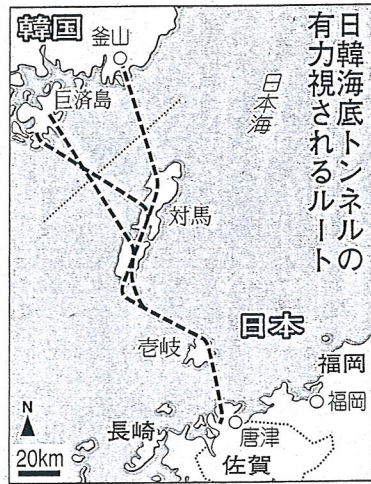







2009年(平成21年)12月3日

第3種郵便物認可



日韓海底トンネルの
有力視されるルート

【ソウル共同】韓国の大統領は2日、地域発展委員会の会議を開き、日韓、中韓の二つの海底トンネルを長期的な検討課題とし「経済的、技術的な妥当性の研究」を盛り込んだ2020年までの国土開発基本構想を決定した。日韓海底トンネルの論議は、これまで主に両国の自治体間で行われてきたが、北東アジア地域の協力拡大にもらみ、政府レベルに格上げした形だ。ただ日本の植民地支配時代に最初の構想が浮上したことなどから韓国内で反発がある。推定100兆円(約7兆5千億円)以上という巨額の建設費も必要で、実現性は不透明だ。

南部釜山市の調査委託を受けた研究機関によると、日韓海底トンネルは同市か、近郊の巨済島から対馬、壱岐を経由し佐賀県唐津市に至るルートが有力視され、地上部分

自治体間で行われてきたが、北東アジア地域の協力拡大にもらみ、政府レベルに格上げした形だ。ただ日本の植民地支配時代に最初の構想が浮上したことなどから韓国内で反発がある。推定100兆円(約7兆5千億円)以上という巨額の建設費も必要で、実現性は不透明だ。

を含め総延長は最大約230kmになる。

日韓海底トンネル検討

韓国九州と結ぶ構想決定